

馬毛島に基地建設～種子島住民の現実～

5月3日、有明防災公園で「新たな戦前にさせない！守ろう平和といのちとくらし 2023 憲法大集会」が開催され、私も参加しました。

種子島在住、「馬毛島への米軍施設に反対する市民・団体連絡会」副会長・前園美子さんの訴えが大変心に残りました。ご紹介します。

恒久的な軍事基地を建設

鉄砲伝来の島、世界一美しいロケット発射場の島として知られる種子島からわずか12キロ西方に馬毛島があります。政府はこの島に**米空母艦載機の離着陸訓練を恒久的に行うことを目的とした自衛隊基地**建設を進めています。新基地では米軍だけでなく自衛隊も参加する激しい

西日本新聞 me より



訓練が年間130日、各種航空機が1日平均180回も訓練をすると想定されています。

静かに暮らす種子島の人々は轟音・爆音にさらされ、平和な暮らしが根底から脅かされる

こととなります。

暮らしと人間関係が大きく変化

基地建設に係る工事関係者は、4月1日現在810名。内550人が市外からの流入者で、急速に人口が増え住宅が不足。工事請負業者が家賃を吊り上げ、2Kの住宅の家賃は7万円から30万円に。元々の居住者が家賃を払えず、退去勧告を受ける事態も生まれているそうです。ホテルや民宿も工事請負業者に抑えられ、観光関係者が宿泊先を確保できなくなっているそうです。

通学路を大型トラックが往来し、学校関係者は児童生徒に事故が起きないかと懸念。4月以降、警察は不審者による声かけ事案に注意喚起を呼び掛けているとも。工事関係者は最大で4千人にも上るとされ、ごみ処理をどうするのかとの不安もあります。

基地建設「賛成」「反対」とそれぞれに立場が分かれ、夫婦や友人の間でも気楽に話し合うことができず、市民が分断されているという、聞いているだけでも心苦しい報告でした。

♡ きよみの暮らし ♡

◆4月から始まったNHKの朝ドラ「らんまん」。高知県出身の植物学者をモデルにした作品です。主人公の万太郎は由緒ある造り酒屋の総領ですが酒造りには興味を示さず、植物に夢中。一方、家を継ぐことのできない姉の綾は酒造りに魅了されています。「酒蔵に女が入ると酒が不味くなる」「女は穢れている」とのセリフが何度も出てくる、ジェンダー問題にも焦点が当てられたドラマでもあるようです。◆中学1年生の時の書初めの授業風景を不意に思い出しました。みんなで床に座って書を書いていた時のことです。その場から移動しようとして、男子生徒の書を跨ごうとした時のことです。「女は跨ぐな！」「穢れる！」と、同級生の男子からひどく叱られたのでした。◆「女は穢れている」とは一体どういう意味でしょう。とても暴力的な言葉だと思います。女性に屈辱を与えることで、もの言えぬ立場に追いやるだけのための言葉のように思います。◆先日のNHKクローズアップ現代では、女性の引きこもりを取り上げていました。女性だから家事や子育てを完璧にこなすのが当たり前との発想が女性の引きこもりを招いていて、引きこもり全体の4割を女性が占めているが「主婦」という役割分業がその実態を覆い隠しているとのことでした。ジェンダー平等社会、まだまだ遅れている日本の現実を感じます。◆4月9日の埼玉県議選では吉川・松伏地域から初めての女性県議の誕生を心から期待しました。わずか263票差で議席に届かなかったことが残念でなりません。



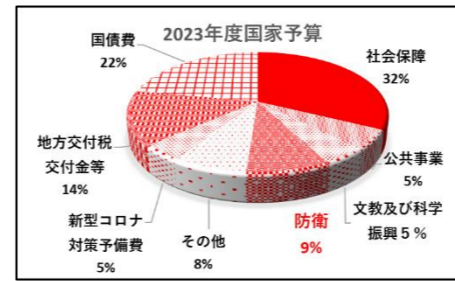
雪田きよみ

つわぶき便り

日本共産党吉川市議会議員
雪田 きよみ
住所：吉川市きよみ野3-23-1
電話：983-7140 090-5802-2516
e-mail:kiyomi.snow@mbr.nifty.com
URL:kiyomiyukita.com

地方自治体から国を変える気概を！

2023年度国家予算の特徴



2023年度の国の一般会計総額は114兆3,812億円と過去最大です。

防衛費は防衛力強化資金繰入金と合わせると10兆円を超え、予算全体に占める割合は5%から9%へと異常に増えました。その影響として、社会保障費の総額に占める割合は2022年度の34%から32%へと減額されています。またどの自治体も平均的な住民サービスができるよう財源を保障する、「地方交付税」も15%から14%へと減額されています。

防衛費（軍事費）を今後5年間で43兆円増を目指すなら財源確保のために、増税と共に社会保障や地方交付税・教育費等が更に削られることになるのは間違いありません。タレントのタモリさんは今の政治を「新たな戦前」と表現しました。

平和国家への道



泉 房穂氏

今年引退した兵庫県明石市の泉房穂元市長は、子育て施策重視の姿勢がとて有名でした。例えば中核市で最初に児童相談所をつくったのは明石市です。最初は地方交付税や補助金が付かないので自治体財政はとて厳しいのですが、泉元市長はその成果を持って国に何度も働きかけ、予算化させたのでした。そして全国で児童相談所を設置する政令中核市が増えました。越

谷市の児童相談所もその一例です。

日本一汚いという播州のハマ言葉を話す泉市長は、職員へのひどい暴言でも有名です。しかしこの間子育て支援策が重視され、自治体の子育て予算が増えてきたのは、間違いなく泉元市長の功績だと言われています。政府は学校給食費の無料化さえ口にするようになりました。

各自治体が良い施策を積極的に行い、それを国に予算化させることにより防衛費（軍事費）ではなく住民福祉にお金を遣う国家となるように働きかけること、それこそ地方自治の重要な役割であり平和国家への道だと、私は「議員の学校」（多摩住民自治研究所主催）で学びました。

中原市政は？

翻って、吉川市政はどうでしょうか。3月議会の施政方針に対し、私は日本共産党吉川市議員団を代表して質問をしました。

特に少子化が「危機的」とさえ言われる中で、子育て世帯の経済的負担をいかに軽減するのかが問われる今、学校給食費や子ども医療費18歳までの無料化に対する考え方を問いました。市長の答弁は「国のレベルの話」「共産党として国に提案しては」というものでした。

認知症予防・介護予防に今最も注目される施策、高齢難聴者の補聴器購入費用助成制度についても「代表質問にそぐわない」と切り捨てました。

待っていたら国が何か良い施策を率先してやってくれることはあり得ません。各自治体が進める良い施策を国が認めて、それが予算化され全国に広がりながらこの国の福祉は発展してきました。中原市長にも国の姿勢を変え、平和国家への道を歩む気概を持つ市長であってほしいと願います。

吉川市教育大綱は廃止を

教育大綱とは、教育の振興に関する施策の目標や根本となる方針で、対象期間は4～5年、総合教育会議において教育長・教育委員と協議した上で自治体の首長が定めるものとされています。吉川市の教育大綱は2017年に策定されたもので、「家族を 郷土を 愛し 志を立て 凛として生きてゆく」です。この教育大綱に違和感を抱く市民は非常に多いと感じています。3月議会の代表質問で私が求めたことのひとつは、吉川市教育大綱の廃止でした。

「誰もが自由に生きる権利」を保障する憲法13条

憲法13条は「すべて国民は、個人として尊重される。生命・自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で最大の尊重を必要とする」としています。13条は日本国憲法のコアとも言われ、「あなたはあなたのままでいい」「ほかの誰かの権利を脅かすのでない限り、あなたは自由に生きていい」「あなたには愛される権利がある」という意味です。

子どもに「家族・郷土を愛せ」「志を立てろ」「凛として生きろ」と学校教育の中で求めることは、憲法13条の考え方とは相いれないのではないのでしょうか。

歴史に学ぶべき

この教育大綱に戦前回帰の印象を抱く人は少なくはありません。戦前の教育では今の道徳にあたる「修身」の授業などで、「忠君愛国」「親孝行」など「良い日本人」としてあるべき姿を事細かに求めました。

同一であることを求め、違う意見や見解・生き方を暴力や権力で排除して突き進み、内外に甚大な被害を生んだのがアジア太平洋戦争でした。憲法13条はそうした歴史的教訓の上で

きた「個人の尊重」「幸福追求の権利」です。この歴史にしっかりと学ぶべきだと思います。

ひたすら愛すべき存在

子どもを取り巻く環境はどうでしょうか。

貧困・虐待・ヤングケアラーなど深刻な問題が溢れています。親からの性暴力に苦しむ子どももたくさんいる

ことが分かってきています。吉川市の去年の不登校の児童生徒数は124人。子どもの数は減っているのに不登校は増えているという現実です。家族を愛せなくて苦しんでいる子どももたくさんいるのではないのでしょうか。

子どもは「愛せ」と求めるべき存在ではなく、大人がひたすら愛すべき存在だと思います。

「見解の相違」の問題か？

私の質問に対し中原市長は、「見解の相違」「家族を大事にせず、地域を大事にせず、志も立てずに、どういう人間を育てたいと思っているのか、全くわからない」と答えました。

しかし市長は公人です。中原市長の下でつくられた市の教育大綱は子どもたちの教室の黒板上中央の壁に掲示され、各学校の学校便りにも繰り返し記され、子どもたちに大きな影響を与えるものとなっています。決して「見解の相違」で済まされることではないと思います。



生活相談
いつでも、どんなことでも、
気軽にお電話ください。
983-7140



避難所対策の強化で、災害関連死のない避難所を



1995年の阪神淡路大震災での災害関連死者数は約5千人、2016年の熊本地震で

は災害関連死者数が直接死の4倍に上ったとのこと。災害復興庁は東日本大震災における災害関連死の50.5%は避難所生活のストレス、31.7%は避難所への移動のストレスによるものと報告しています。避難所環境の改善が求めら

避難所環境改善のTKB48

れています。

T=トイレ：コンテナ式で、衛生的なトイレが最重要。雨の日の待機スペースもあり、車いすでも入れるトイレの備蓄を。

K=キッチン：避難所で調理して、美味しく温かい食事を提供することを前提に、キッチンカー・キッチンコンテナの備蓄を。

B=ベッド：身体が冷えず、身体も動かしやすく、エコノミークラス症候群になりにくい簡易ベッドの備蓄や、段ボールベッドの供給体制の確保を。

イタリアの優れた避難所対策

日本と同じく地震大国のイタリアでは、国や州のレベルでしっかりとした備蓄が行われ、災害に備えています。

イタリアでは「子どもが一人でも死んだら大災害」と位置付けられているそうです。

発災後直ぐに20人に1つの、待機スペースも整えられた衛生的なトイレが届きます。48時間以内にはテントが全て揃い、ランドリーも設置されます。キッチンカーで温かく美味しい料理が作られ、被災者は食堂で他の被災者と語り合い、労い合いながら食事を摂ることができます。観光大国なので、自国民だけでなく観光客の避難民まで見越した準備が整えられています。

日本の公務員は被災しても「公務優先」の原則に従い避難所の運営等の公務が求められます

が、イタリアでは被災した公務員は被災者として扱われるということです。

イタリア中部地震避難所の食堂と出されていた食事 フィナーレエミリア避難所(2012.7) (アマトリーチニ 2016.10.16)



大きく遅れる日本の避難所対策

日本の災害救助法に位置付けられた一般基準、費用の限度額は一人1日当たりわずか330円です。「自助」を強調し、食事はボランティアの炊き出しや差し入れのおにぎりや冷たくなった弁当に依存し、まともな食事が計画されていません。

救助期間は発災の日から7日以内として、「避難所環境を良くすると、居つく人が出てくる」と貧困な発想です。

内閣府ホームページによると、首都直下地震が発生した場合、発災2週間後に避難者が最大で約720万人に達し、食料は発災後1週間で最大約3,400万食、飲料水は最大約1,700万リットル、毛布は最大約37万枚の物資が不足すると予測されています。

市の備蓄状況は？

私は3月議会一般質問で、市の備蓄状況を問いました。

食料：茨城県南部地震の想定避難者3,200人の1.5日分+災害対応従事者700人の3日分にあたる約2万食の備蓄が目標。現在19,800食を備蓄。想定避難者の1.5日分は県が備蓄。

飲料水：断水人口27,500人と災害対応従事者700人の3日分にあたる255トン为目标。飲料水兼用耐震性貯水槽で約580トンの水と、ペットボトルの水を約25トンを確保。

ベッド：簡易ベッド745 段ボールベッド38(1世帯に1台)。

ベッドは1世帯に1台では足りません。いざという時のために段ボールベッドの供給体制を確保することを求めました。